

第26期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.aqualine.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アクアライン

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社E P A R Kくらしのレスキュー、株式会社アーム
株式会社E P A R Kくらしのレスキューの株式を新たに取得し連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- ② 非連結子会社の名称等 株式会社ライフサポート、株式会社WorldMain te
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用しない関連会社の名称 ティ・アイ・エル株式会社
持分法非適用会社は、損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

- 株式会社アームの決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- a. 有価証券
- イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- b. たな卸資産
- イ. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
その他	3年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. のれん その効果が発現すると見積もられる期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. その他の無形固定資産 定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度52千円）については、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、翌連結会計年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 567,417千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
水まわり緊急修理 サービス事業	建物、車両運搬具、 リース資産、ソフト ウェア等	広島本社（広島市中区）、 東京本社（東京都千代田区）、 大阪事務所（大阪市北区）、 横浜コールセンター（横浜市西区）他	267,670千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保有する水まわり緊急修理サービス事業等に関する固定資産について、今後の事業環境等を踏まえ、収益性が低下したため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	35,638千円
車両運搬具	20,899千円
工具、器具及び備品	24,118千円
リース資産	147,143千円
ソフトウェア	39,871千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に会計管理上の区分を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額にて測定しております。正味売却価額は、買取業者による見積価格を基礎として合理的に算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	2,032,600株	一株	一株	2,032,600株

(2) 自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	269株	36,047株	一株	36,316株

(注) 自己株式の当連結会計年度の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,047株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

無配のため、記載事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

無配のため、記載事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期限であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で5年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	896,669千円	896,669千円	一千円
(2) 売掛金	429,484		
貸倒引当金(※1)	△259		
	429,225	429,225	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,312	52,312	—
資 産 計	1,378,207	1,378,207	—
(1) 買掛金	103,567	103,567	—
(2) 短期借入金	86,600	86,600	—
(3) 未払金	457,000	457,000	—
(4) 未払法人税等	597	597	—
(5) 長期借入金(※2)	619,591	618,910	△680
(6) リース債務(※3)	290,809	288,421	△2,387
負 債 計	1,558,165	1,555,097	△3,068

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※3) リース債務には、リース債務(流動負債)及びリース債務(固定負債)が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,324千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	264円81銭
(2) 1株当たり当期純損失	△320円81銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度52千円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

3. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、翌事業年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 560,493千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	14,631千円
短期金銭債務	13,123千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高	332千円
売上原価	54,828千円
販売費及び一般管理費	25,431千円
営業取引以外の取引による取引高	21,312千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	269株	36,047株	一株	36,316株

(注) 自己株式の当連結会計年度の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,047株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	456千円
未払事業税	1,917
投資有価証券評価損	9,204
関係会社株式評価損	19,072
貸倒引当金	19,883
工事補償引当金	434
固定資産減損損失	76,553
繰越欠損金	85,549
その他	1,300
繰延税金資産小計	214,373
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△85,549
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△128,824
評価性引当額小計	△214,373
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,245
繰延税金負債合計	△13,245
繰延税金資産の純額	△13,245

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高
子会社	株式会社E P A R Kくらしのレ スキュー	被所有 直接51%	役務の受入 業務の受託	業務の受託 (注1)	20,625	未収入金	2,062
子会社	株式会社アーム	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	10,000 687	関係会社長 期貸付金	60,000

(注1) 株式会社E P A R Kくらしのレスキューに対する役務の提供及び業務の受託については、両社協議のうえ決定しております。

(注2) 株式会社アームに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。

(注3) 株式会社アームへの長期貸付金に対し、貸倒引当金60,000千円を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 312円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △272円16銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。